



都市医師会 だより

平成27年度 札幌市医師会医政講演会
平成28年 3月18日

ピケティにわたした2015年度を振り返りながら
日本の社会経済政策を考える

札幌市医師会
政策部長 大道光秀

去る平成28年3月18日(金)に札幌市医師会館において、札幌市医師会主催の医政講演会を開催いたしました。今回は「ピケティにわたした2015年度を振り返りながら日本の社会経済政策を考える」と題して慶應義塾大学商学部の権丈善一教授をお迎えし、ご講演をいただきました。講演会は、松家治道会長のあいさつに始まり、鈴木伸和副会長に座長を務めていただきました。

権丈先生の研究分野は年金・医療といった社会保障政策で、それにまつわる課題を得意としております。日本医師会の医療政策会議委員としても活躍されており、医療に関するさまざまな課題について、問題提起されており、今後ますますご活躍が期待されている先生です。また、2012年11月から2013年8月まで社会保障制度改革国民会議の委員を、また2014年6月からは社会保障制度改革推進会議の委員を歴任しています。

講演で権丈先生は、日本の財政事情の歳出と歳入の差をワニの口に例え、莫大な累積債務があり、財政事情の厳しさから日本の政治と国のおさらいとして高負担で中福祉か中負担で低福祉しか望めない状



態であると述べていました。歳出入の差を減らすため、歳入を増やす方法として、経済成長を促し税収を増やす方法と、消費税のように広く薄く負担を求める方法がある。そこで、「政治変動を考えるための基礎知識としての右側の経済学と左側の経済学」を図示して、セイやフリードマンらの右側の経済学では、新自由主義もしくは市場原理主義を促進すること、設備投資をして供給を増やし成長するという発想であるが、実際、需要はさほど増えず成長は高くも低くもならなかったのに対し、ケインズらの左側の経済学では低所得者層に所得を再分配し、本当に必要な人々に富を分け与えることにより需要と成長を促すというものであり、今後はこの方向で財政を考える必要があると話されていました。また成長率に関してはピケティの「21世紀の資本」を引用し、『過去の成長は、たしかに目を見張るものとはいえ、ほぼ常にかなりゆっくりした年率で生じており、通常は年率1～1.5%程度の成長でしかなかったのだ。それよりも目に見えて急速な、年率3～4%の成長が起こった歴史的な事例は、他の国に急速に追いつこうとしていた国で起こったものだけだ。・・・重要な点は、世界の技術的な最前線にいる国で、1人当たり産出成長率が長期にわたり年率1.5%を上回った国の歴史的な事例はひとつもない、ということだ。・・・この現実をぜひとも念頭においてほしい。』、『30年の単位で見ると、年率1%の成長率は累積成長率として35%以上になる。実際には、これ



慶應義塾大学 権丈教授



札幌市医師会 松家会長



札幌市医師会 鈴木副会長

はライフスタイルと雇用にとっては大規模な変化を意味する。具体的に言うと、ヨーロッパ、北米、日本が過去30年で見せた1人当たり産出の成長率は、1～1.5%であり、それでも人々の生活は大きく変化した。1980年にはインターネットも携帯電話網もなく、多くの人々は飛行機に乗ったこともなく、今日では普通に使われる先進医療技術の多くはまだ存在せず、大学進学者も少数派だった。通信、運輸、保健医療、教育の分野ではすさまじい変化が起きている。こうした変化はまた、雇用の構造にも強力な影響を与えた。1人当たり産出が30年で35～50%も増えるということは、今日生産されているもののかなりの部分（4分の1から3分の1）は30年前には存在せず、したがって職業や仕事の4分の1から3分の1が当時は存在しなかったということだ。』と強調していました。

そして経済成長の足を引っ張るものとして格差社会の害を強調していました。経済成長に関して日本では人口減であるのでGDPが増えないのは当たり前であり、それでもなお日本人1人当たりのGDP

は世界一であり、昔に比べて生活水準は間違いなく上がっており、あまり悲観すぎる必要はないと話していました。社会保障政策については市場のダイナミズムの活用と引き換えに不確実性、格差が高まるため社会保険が誕生し、ある程度インフラが整備された国家では、社会保障が公的支出増の主因になるのはあたりまえであり、保健医療・教育への国家支出〔現物給付〕と代替・移転支払〔現金給付〕を足すと、社会支出は総額で国民所得の25～35%となる。これは20世紀の富裕国における政府歳入増加のほとんどすべてを占めるので、万人にかなりの拠出を求めなければならず、野心的な社会給付プログラムを実施するための財源を直接税として集めるのは不可能であり、消費税に財源を求めるのは止むを得ないことだと述べていました。時間の関係で医療政策に関する詳細な話はされませんでした。現在の社会経済について大変有意義なお話を聞いた医政講演会でありました。

権丈先生のさらなる活躍を期待して医政講演会を終了しました。

お知らせ

「応急手当WEB」「救急医療啓発パンフレット」へのリンク依頼について

◇救急医療部◇

当会ホームページでは急病・急な症状時の対応を紹介する「応急手当WEB」、救急医療機関の適切な利用について理解を深めてもらう「救急医療啓発パンフレット」を掲載しております。

これらの情報をより一層周知することにご協力いただけます医療機関におかれましては、自院ホームページに下記掲載URLへのリンクをお願いいたします。

なお、リンク掲載後のご連絡は不要ですが、今後の連携強化のため、リンクのご一報をいただければ幸いです。

●応急手当WEB

<http://www.hokkaido.med.or.jp/firstaid/>

●救急医療啓発パンフレット

<http://www.hokkaido.med.or.jp/hokkaido/ambulance.html>

連絡先：北海道医師会事業第二課

TEL 011-231-1725 FAX 011-210-4514 E-mail 2ka@m.doui.jp